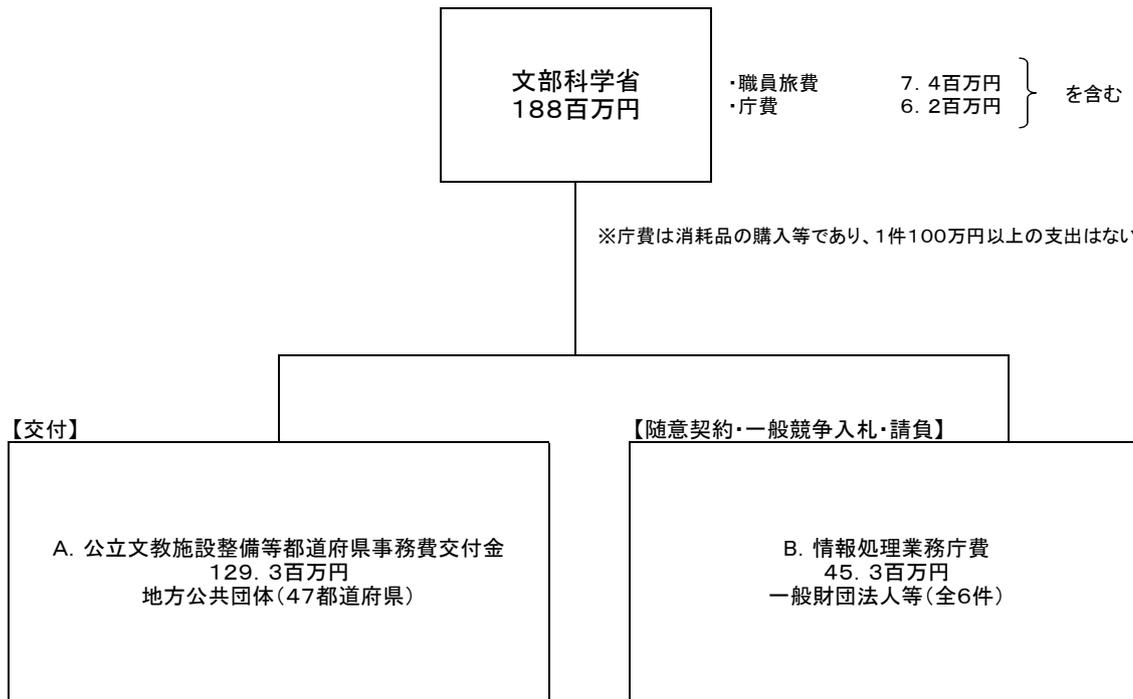


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	公立文教施設事務経費		担当部局庁	大臣官房文教施設企画部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年度～なし		担当課室	施設助成課		施設助成課長 奈良 哲			
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 第10条 公立学校施設災害復旧費国庫負担法 第7条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公立文教施設事務経費は、当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適切・効率的に事務を処理するために補助(支出)することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公立学校施設整備事業(公立学校施設災害復旧事業を含む)のため、国の業務の一部を委任されている事務処理に対して必要な経費を都道府県に補助する経費やその事業の一連の補助手続き等を効率化・迅速化するために必要なシステム運用等の経費である。 【補助率】 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 : 10/10								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	4	2	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	222	200	197	190	186		
	執行額	199	185	188					
執行率(%)		89.6%	92.4%	95.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	事業の内容及び目的から成果指標になじまない経費のため、定量的な成果目標を示すことができない。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業の内容及び目的から活動指標になじまない経費のため、定量的な活動指標を示すことができない。			活動実績 (当初見込み)				-	
					()	()	()	()	
単位当たりコスト	2,750,659円(円/都道府県数)			算出根拠	【平成24年度】 都道府県事務費交付金の執行額(129,281,000円)/都道府県数(47)				
	9,633,329円(円/契約業者数)				【平成23年度】 システムに係る執行額(38,533,319円)/契約業者数(4)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	6百万円	6百万円						
	庁費	4百万円	4百万円						
	情報処理業務庁費	47百万円	42百万円						
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	134百万円	134百万円						
	計	190百万円	186百万円						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公立学校施設整備事業は、学校耐震化等明確な政策目標及び広い国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。その事務処理に必要な経費として支出している都道府県事務費交付金は、優先度の高い経費である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	都道府県事務費交付金は、法定受託事務として都道府県が実施した業務の費用について、運用細目で定めた使途の範囲との適合性を実績報告で確認して支出している。システム運用等の支出先の選定にあたって、競争できる案件については、十分な公告期間を確保した上で、一般競争入札を実施しており、妥当性や競争性を確保しているところ。システム運用等の経費は、業者が行う作業内容等に基づき契約し、支払いをしており、受益者との負担関係は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国が全ての公立学校施設整備に関する事務を直接処理するには事務量が膨大であるため、各都道府県に法定受託事務として委任しているが、都道府県事務費交付金及び電子システムは、その事務処理に必要な経費を支出する実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、公立学校施設整備のため、都道府県が行う法定受託事務に必要な経費を交付する義務的性格の経費である都道府県事務費交付金と、補助金の執行を効率的・迅速的に実施するために必要な電子システムの運用・保守経費等から構成されており、必要な事業であるが、電子システムの契約等において、引き続き効率的な執行を実施すべきである。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、公立学校施設整備事業に係る事務処理を一部法定受託事務として地方に委任しており、その事務処理に必要な経費を交付するものであり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、契約業者に係る単位当たりコストが増加している点を踏まえ、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度概算要求にあたり、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指すため、契約業者に係る単位当たりコストの上昇の見直しをはかり、情報処理業務庁費における積算内容の見直し等により、概算要求に▲6.18百万円を反映した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0138	平成23年	0030	平成24年	0022

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※庁費は消耗品の購入等であり、1件100万円以上の支出はない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福岡県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	コピー代・コピー用紙・印刷機インク・印刷機マスター・プリンター・封筒・製本テープ・ドッチファイルほか事務用品等	4.0			
人件費	事務補助員の賃金	1.9			
旅費	国との連絡に要する経費、市町村の指導監督・連絡に要する経費、ブロック会議等県外出張に要する経費	1.0			
使用料等	機器借上料	0.6			
役務費 通信運搬費	電話料	0.1			
計		7.6	計		0
B.一般財団法人日本システム開発研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの保守及び機能追加・変更作業に係る人件費	35.9			
計		36	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	7.6	-	-
2	北海道	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	6.4	-	-
3	沖縄県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	4.6	-	-
4	鹿児島県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	4.2	-	-
5	兵庫県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	4.2	-	-
6	熊本県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	3.6	-	-
7	宮崎県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	3.4	-	-
8	高知県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	3.4	-	-
9	愛媛県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	3.2	-	-
10	広島県	当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費(主に旅費・需用費・役務費等に使用)	3.2	-	-

※事務費交付金。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本システム開発研究所	公立学校施設整備費等執行に係る電子システムの運用等	35.93	随意契約	-
2	非常勤職員(3名)	公立学校施設整備費等執行等の補助	6.68		-
3	(株)ピーシーサポートサービス	公立学校施設整備費等執行に係る電子システムの運用等	1.42	5者	0.934
4	(株)ジャパンオンラインシステム	公立学校施設整備費等執行に係る電子システムの運用等	0.86	3者	0.351
5	日本コムシス(株)	公立学校施設整備費等執行に係る電子システムの運用等	0.32	随意契約	-
6	(独)国立印刷局	公立学校施設整備費等執行に係る電子システムの官報公告料	0.04		-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-